

第5回 海における次世代モビリティに
関する産学官協議会 説明資料

静岡県が取り組む海洋関連産業振興施策
マリンオープンイノベーションプロジェクト
(MaOIプロジェクト) における
海の次世代モビリティ、ICT関連支援概要

MaOIプロジェクトとは

【静岡県の産業振興施策】

マリンオープンイノベーションプロジェクト

Marine Open Innovation Project

【背景】

日本一深い「駿河湾」、長い海岸線と豊かな海洋資源に恵まれた静岡県

先進技術等の進展に伴い、新たな価値を生み出す可能性が広がる

持続可能な開発が求められる「海洋」



海洋産業の振興と海洋環境の保全の世界的な拠点形成を目指す

< Blue Economy >

広範な海洋関連産業分野をターゲットに新たな価値の創造、課題解決を目指す

< 推進役 >
マリンオープン
イノベーション
機構
(MaOI機構)

< 拠点施設 >
MaOI-PARC

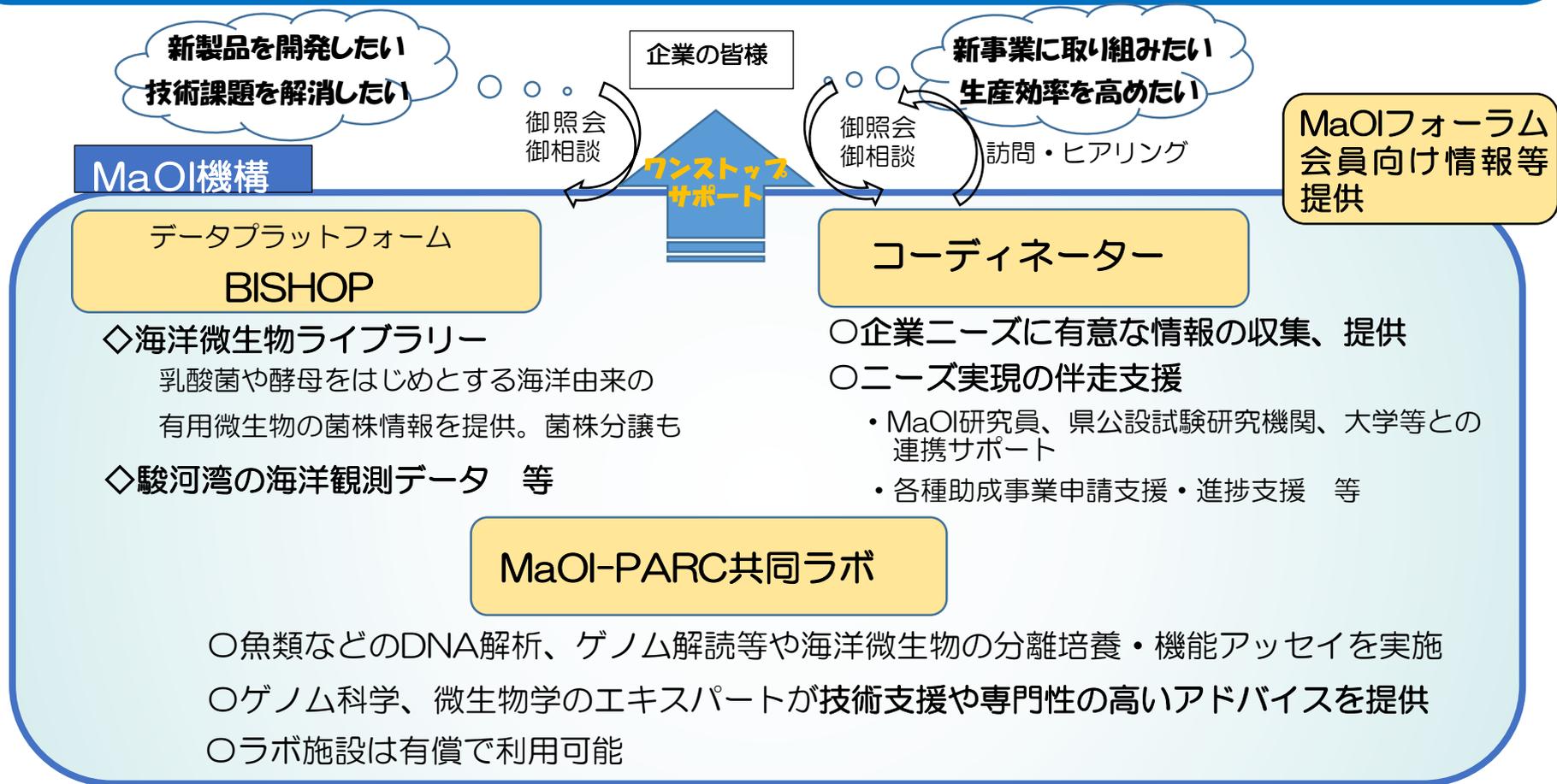
・共同ラボ
・連携研究室等



清水マリビル
(静岡県静岡市清水区)

MaOI機構の役割

バイオ研究の専門家やコーディネーターが、課題解決や新たな価値の創造を伴走支援



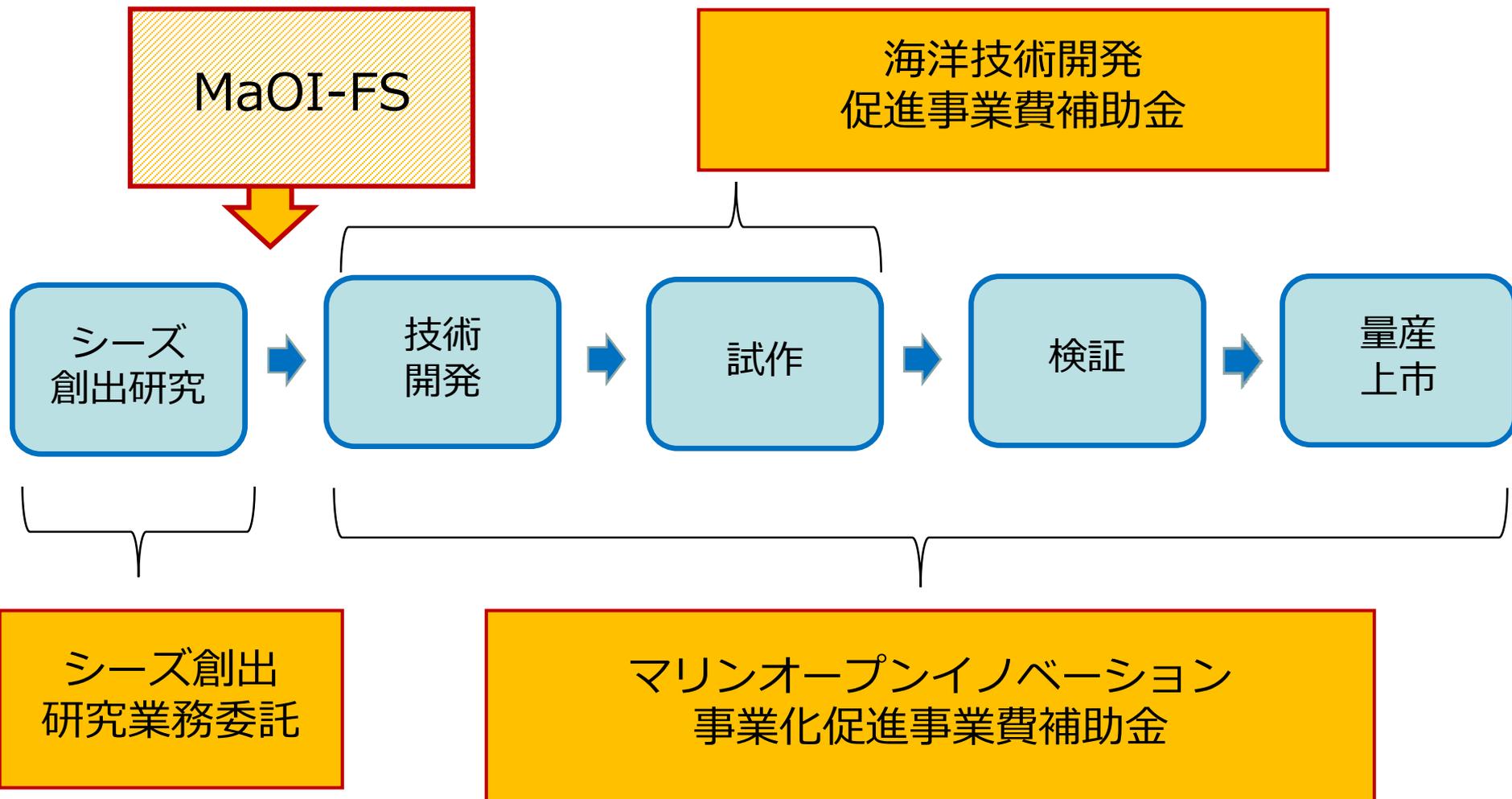
緊密に連携

県の試験研究機関と緊密に連携。県内外の大学、県内外の試験研究機関等とも協力・連携関係を構築

MaOIプロジェクトにおける事業化支援制度

バリューチェーンの各ステージをカバーする支援の仕組みを構築

MaOI機構のコーディネーターが、支援希望者のプロジェクトの構築や申請準備、採択後の事業進捗をサポート



MaOIプロジェクトにおける事業化支援制度の概要

シーズ創出研究業務委託

本県独自の技術シーズを早期に創出するための「シーズ創出研究委託」の企画提案を公募し、採択され提案事業を委託

委託限度額：1件当たり1,000万円/年

実施期間：最大3年

マリンオープンイノベーション事業化促進事業費補助金

海洋生物資源の機能を活用した製品の開発やバイオテクノロジーを活用した革新的な養殖・種苗生産等の事業化等、また海洋プラスチックごみ対策に資する事業等の支援

補助率：1/2以内 対象期間：3年以内 限度額：3,000万円

(単年度限度額：海洋プラスチックごみ対策は1,000万円、その他1,500万円)

海洋技術開発促進事業費補助金

「食品」「水産」「創薬」「その他」の分野の産業振興の基盤となる工学系・情報系の海洋技術開発を促進するための助成

補助率：2/3以内 限度額：2,000万円（但し単年度限度額1,000万円）

補助期間：2年以内

MaOI-FS

企業等のFS(フュージビリティ・スタディ = 新規事業立ち上げ時の可能性検討)を助成しMaOI機構による事業化支援を行う。年度内に複数回募集する可能性あり

補助率：2/3以内

限度額：200万円/単年度

「三保サーモン」生産支援

- 事業主体：日建リース工業(株)
- 事業概要：三保半島の地下海水を活用してサーモンの陸上養殖を行う
- 支援概要：サーモン陸上養殖をより効率化できるセンサーデバイスシステムの技術開発等を支援
- 支援内容：海洋技術開発促進事業費助成
ベンチャー企業等とのマッチング
イベント等での情報発信支援 等



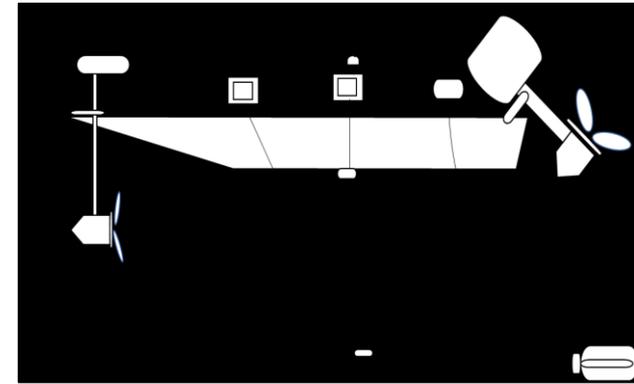
○ここに注目：陸上養殖ノウハウの獲得・DX生産システムの構築
バリューチェーン構築<自社開発「魚活ボックス」の活用>
地産地消の取組（株）ふかくら、（株）竹屋旅館、コロワイドG等

水中ドローン利活用支援事例

事例1

簡易で廉価な藻場分布調査法の開発

- 事業主体：(株)未来創造部
- 事業概要：藻場分布調査、再生観察等の実施について、潜水に代わる手法を開発
- 支援概要：水中ドローンや画像認識AI等を活用して藻場調査を行う技術の開発支援
- 支援内容：MaOI-FS
県研究機関への協力・支援要請
イベント等での情報発信支援 等



- ここに注目：廉価な機材を活用して容易に水中を観察できる仕組みを検討
自動で藻場の分布状況を判別する仕組みを検討
ブルーカーボン・ネットワークを立上げ

水中ドローン利活用支援事例（既報）

事例2

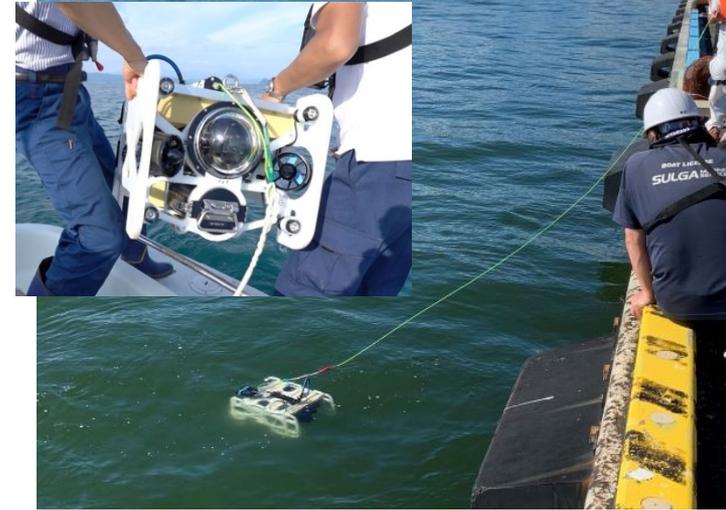
水中ドローン（ROV）ビジネス構築支援

○事業主体：静岡商工会議所・(株)フルデプス
（堀谷(株)、大日工業(株)、(株)柿澤学園）

○事業概要：ROVによる港湾施設管理検討
ROV利用促進スキームの検討

○支援概要：官民連携支援
補助金申請支援

○支援内容：地元企業とベンチャー企業のマッチング
清水港管理局等行政機関との連携支援
国土交通省次世代モビリティ実証実験
申請支援 等



○ここに注目：「担い手不足」等に対応する新たな仕組みの提案
全国のリーディングモデルとなる可能性
清水にROV拠点（新たな産業クラスター）誕生の期待